



平成18年 3月期 中間決算短信（連結）

平成 17年11月14日

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

上場会社名 電気化学工業株式会社

コード番号 4061

(URL <http://www.denka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 畫間 敏男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 南井 宏二

TEL (03) 5290 - 5512

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 17年 9月中間期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
17年 9月中間期	百万円 149,878	百万円 12,693	百万円 12,006
16年 9月中間期	11.1	7.0	19.8
17年 3月期	280,033	25,585	21,897

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益
17年 9月中間期	百万円 7,823	円 銭 15.92	円 銭 -
16年 9月中間期	6,149	40.2	-
17年 3月期	13,587	27.70	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 841 百万円 16年 9月中間期 127 百万円 17年 3月期 607 百万円
期中平均株式数（連結） 17年 9月中間期 491,522,892 株 16年 9月中間期 487,056,868 株 17年 3月期 486,996,508 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年 9月中間期	百万円 334,665	百万円 136,842	% 40.9	円 銭 278.43
16年 9月中間期	321,852	124,007	38.5	252.21
17年 3月期	328,248	130,715	39.8	265.71

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年 9月中間期 491,475,272 株 16年 9月中間期 491,691,232 株 17年 3月期 491,570,512 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年 9月中間期	百万円 8,785	百万円 6,604	百万円 5,095	百万円 4,818
16年 9月中間期	13,305	6,358	8,570	5,070
17年 3月期	29,703	8,512	20,156	7,724

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 (除外) - 社 持分法（新規） - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 304,000	百万円 24,000	百万円 15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 30 円 52 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり
実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページを参照してください。

<添付資料>

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(電気化学工業株式会社)及び子会社50社、関連会社55社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

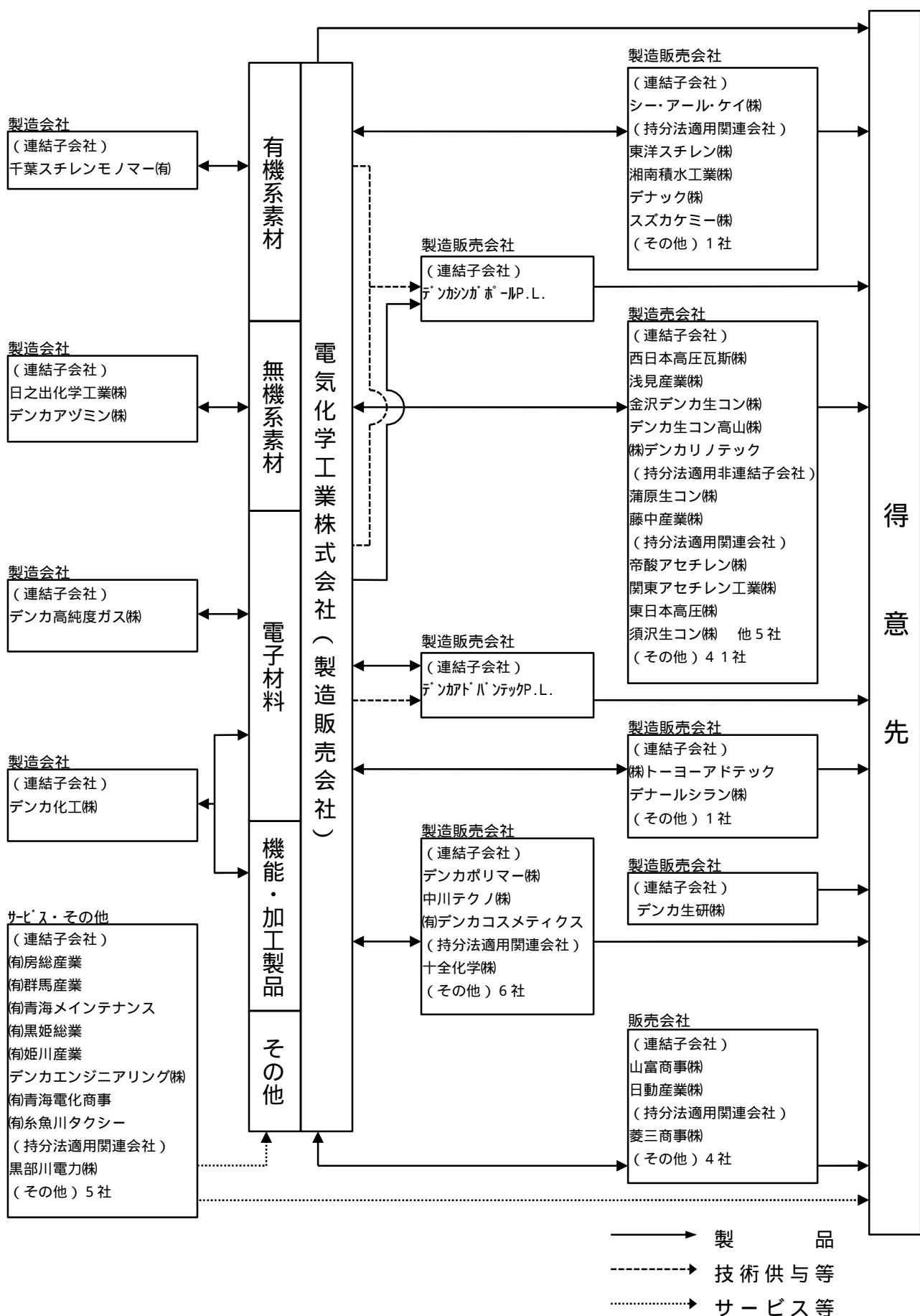
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主要な会社
有機系素材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、 東洋スチレン(株)、その他5社 (計 9社)
無機系素材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアツミン(株)、 デンカ生コン高山(株)、その他55社 (計 60社)
電子材料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、 その他5社 (計 8社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 その他9社 (計 13社)
その他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、 その他19社 (計 21社)

(注)各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した「特色と存在感のある化学メーカー」であるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んであります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要な課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めています。

2. 目標とする経営指標

平成16年4月にスタートした当社グループの新たな取り組みである「DENKA “ニューステージ2006”」では次の3つの指標を当面の目標（連結ベース）としております。

売上高営業利益率	：	10%以上
自己資本比率	：	50%以上
有利子負債額	：	650億円以下

3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<1> コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、顧客や株主、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

<2> コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。委員会等設置会社については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考えておりません。

具体的には以下により運営しております。

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあります。業務執行については、副社長以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し責任を持って遂行しております。

また原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

なお、社外取締役については、広範囲な製品群を持つ当社の経営実態から見て、社外取締役に求められる機能・役割が充分に発揮されるとは必ずしも想定されず、現時点では選任されておりません。

監査役・監査役会・内部監査

現在、4名の監査役による監査体制を敷いております。監査役4名中3名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めています。

監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

また、業務執行の状況を聴取すべく常勤監査役会を随時開催しております。

監査役の職務補佐機関兼内部監査機関として監査室を設置し、専従のスタッフ2名を配置しており、法務室・環境保安部・品質管理部等の内部監査実施部門との協力の元、内部監査を実施しております。

また、当該内部監査部門と監査役及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報の交換や意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

經營委員會

少数の取締役(現在6名)を常任委員として構成され、毎月1回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

その他委員会

倫理委員会、設備投資委員会、RC委員会、PL委員会、安全保障管理委員会、危機管理委員会等の全社横断的委員会が機能別に設置され、それぞれ該当社内規定に基づき、適時開催され活発な活動を行っております。また、グループ企業の倫理規定を制定し、グループ内従業員の行動指針としております。

また、各委員会は経理部・総務部・法務室・環境保安部等の各管理部門と連携しリスク管理体制を構築しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

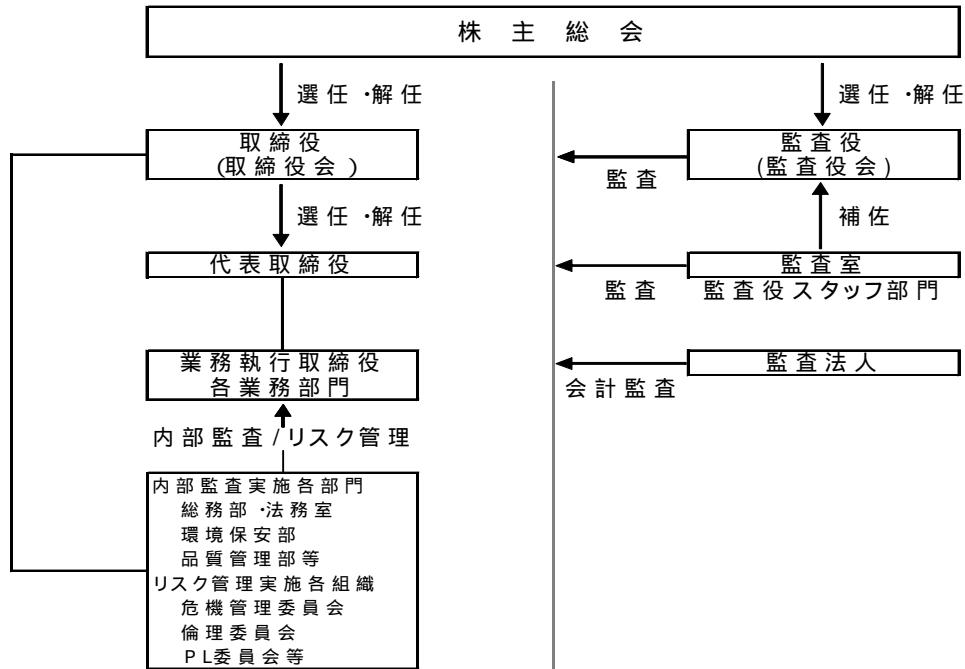
法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておりません。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：
轟茂道、福原正三（監査継続年数は両名とも7年以内であります。）
 - ・監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、公認会計士・会計士補を主たる構成員として、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

内部統制の仕組み(模式図)



5. 対処すべき経営課題と経営施策

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想しております。

こうした環境認識の下、当社グループは収益性や財務体質においてさらに一段高いレベルに目標を置いた全社的取り組みである「DENKA "ニューステージ 2006"」運動と、従来の小集団活動を発展的に解消し、新たに部門長をリーダーとした「Good Company Program」(略称 GCP)運動を行動目標および指針として、以下の諸施策を実施し、企業価値の増大に努めてまいる所存です。

・研究投資や設備投資の拡大

新製品や新分野を含めて当社の固有技術を活用した研究投資や設備投資を拡大し、重点事業を中心に積極的な事業展開を行ってまいります。

・エレクトロニクス関連業務の強化

成長の著しいエレクトロニクス関連製品について、電子材料事業本部を中心とした研究開発・製造・販売のそれぞれの分野で連携を強化し、事業のさらなる拡大を目指しております。

・基盤事業の国際競争力強化

現在の利益の源泉である基盤事業については一層のコストダウンを行い、国際競争力の維持・強化を図ってまいります。

・低収益事業の見直し

低収益事業の見直しを行い、収益力の強化を進めてまいります。

・業務改革等による生産性の最大化

業務改革を継続し、生産性の最大化を目指します。

・グループでの市場情報等を共有化できるシステム構築

本年10月にERPシステムを導入し、戦略的なシステム構築を実施いたしました。今後は新システムを中心にして、グループにおける情報の共有や意思決定の迅速化を図ってまいります。

・企業の社会的責任の全う

法令遵守を企業の安定的存続の基盤と認識し、その徹底を図るとともに、操業の安全確保や地球環境保全対策に積極的に取り組み、さらには雇用の安定に努めるなど、企業としての社会的責任を全うすべく努力を続けてまいります。

経営成績及び財政状態

1.当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、電子機器関連製品の一部で在庫調整が長引きましたが、企業収益改善に伴う民間設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景として個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加しましたが、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となっており、関連製品の価格是正が懸案事項となっています。

このような経済環境のもとで、当社は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当上半期の連結売上高は、1,498 億 78 百万円と前年同期に比べ 162 億 54 百万円(12.2%) 増収となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正と販売数量の増加で補いました結果、**営業利益**は 126 億 93 百万円(前年同期比 8 億 32 百万円、7.0% 増益)を計上し、**売上高営業利益率**は 8.5% (0.4 ポイント低下)となりました。営業外損益では、有利子負債の圧縮により金利負担が引き続き低下したことなどもあり、**経常利益**は 120 億 6 百万円(前年同期比 19 億 80 百万円、19.8% 増益)となりました。特別損益では、遊休・賃貸用不動産の一部に減損会計を適用し損失を計上するとともに、株式の持合い解消等による投資有価証券売却益を計上いたしました。また、子会社であるデンカ生研株式会社が製造したインフルエンザワクチンの相当量が国家検定で不合格となり当該製品の廃棄損失等を計上いたしました結果、**中間純利益**は 78 億 23 百万円(前年同期比 16 億 73 百万円、27.2% 増益)となりました。

中間配当につきましては、普通配当を 0.5 円/株増配し 1 株につき 3.5 円とさせていただきました。

<有機系素材事業> (売上高 671 億 42 百万円)

スチレンモノマーは、中国向けを中心に輸出販売数量を大幅に伸ばすとともに、原料価格上昇に伴う国内の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社**デンカシンガポール社**でのポリスチレン樹脂は販売数量が増加し販売価格も上昇いたしました。ABS樹脂・汎用ABS樹脂は輸出向けを中心に販売数量を伸ばすとともに国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

機能性樹脂では、透明ポリマーは光学レンズ関連用途やゲーム機向け等で輸出の販売数量を伸ばしました。特殊樹脂“クリアレン”は PETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に販売数量が増加しました。また、耐熱ABSも自動車関連用途を中心に販売数量を伸ばし、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

酢酸は国内販売を中心に数量が増加いたしました。酢酸ビニルは販売数量が減少しましたが、販売価格の上昇により増収となりました。ポバールは国内外で販売価格の是正が進みましたが末端需要の落ち込みにより減収となりました。

クロロブレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加するとともに販売価格が上昇し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”は自動車用ホース向けなどに販売数量を大幅に伸ばしました。アセチレンブラックは国内外の販売数量が堅調に推移するとともに販売価格の是正を行ったことにより増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は 671 億 42 百万円と前年同期に比べ 117 億 74 百万円(21.3%) の増収となりました。

<無機系素材事業> (売上高 239 億 25 百万円)

肥料では、高珪酸質肥料“とれ太郎”が順調に販売数量を伸ばしましたが、石灰窒素は需要が低迷し減収となりました。カーバイドは販売数量が増加し増収となりました。アルミナセメントなどの耐火物は販売数量は減少しましたが販売価格の是正を行い前年同期並みの売上高となりました。また、結晶質アルミナ短纖維“デンカアルセン”が電子部品焼成炉用途や自動車用途向

けに販売数量を伸ばしました。

セメント及び生コンクリート 製造販売の子会社各社は、民間需要が堅調に推移したことに加え、主要販売地区である新潟地区での災害復興需要などにより販売数量が伸びて増収となりました。特殊混和材では、公共投資全般の低迷により、吹付コンクリート用急結材“デンカナトミック”の国内販売数量が減少するなど総じて厳しい状況が続きましたが、膨張材“デンカCSA”が民間建築物件向けで販売数量を伸ばすとともに**地盤注入用セメント系急硬材“デンカES”**等の注入材は高速道路のトンネル向けを中心に好調に販売数量を伸ばしました。

この結果、**当事業の売上高**は 239 億 25 百万円と前年同期に比べ 12 億 89 百万円(5.7%)の増収となりました。

<電子材料事業> (売上高 155 億 52 百万円)

電子部材では、**電子回路基板** 及び**放熱シート**などの熱対策製品群は IT 関連製品や産業用電源及び電鉄向けなど幅広い分野で販売数量が大幅に増加いたしました。構造用接着剤“**ハードロック**”は輸出販売が若干減収となりましたが、国内販売は車載用スピーカー向けの中心に順調に販売数量を伸ばし増収となりました。また、光学レンズ向けなどに**紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”**も順調に販売数量を伸ばしました。**デナールシラン株式会社**でのモノシラン・ガスは好調に推移いたしました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや“**デンカサーモフィルム**”並びに**半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”**等は、期初に電子機器関連製品の在庫調整の影響を受けましたが、その後輸出を中心に順調に販売数量を伸ばしました。昨年度末に光ファイバースロットの事業撤退を行ったこともあり、電子包材全体では若干の減収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは国内販売数量が増加しましたが、輸出販売及びシンガポールの子会社**デンカアドバンテック**社は期前半の在庫調整の影響を受け若干の減収となりました。**窒化珪素**や**ポロンナイトライド**等のセラミックス粉体・成形品・複合体も若干の減収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は 155 億 52 百万円と前年同期に比べ 3 億 3 百万円(2.0%)の増収となりました。

<機能・加工製品事業> (売上高 269 億 64 百万円)

包装資材は、食品包装用の**OPS(二軸延伸ポリスチレンシート)**原反と**デンカポリマー株式会社**の**OPS加工品**の販売数量が大幅に増加いたしました。

建築資材では、**プラスチック雨どい**は原料価格上昇に伴う販売価格の是正により増収となりましたが、農・土木用途向けの**コルゲート管**等は販売数量が減少し減収となりました。

産業資材では、工業資材向け粘着テープは販売数量が増加しましたが、**合織かつら用原糸“トヨカロン”**は販売数量が減少いたしました。

医薬他では、**関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)**“**スペニール**”は、順調に販売数量を伸ばしましたが、前述の通り**デンカ生研株式会社**で主力製品であるインフルエンザワクチンの一部が国家検定不合格となり減収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は 269 億 64 百万円と前年同期に比べ 86 百万円(0.3%)の減収となりました。

<その他事業> (売上高 162 億 94 百万円)

前年同期に連結子会社であった株式会社ディー・アール・エムを前年度中に譲渡し連結の範囲から除外したことによる減収要因はありました。また、**デンカエンジニアリング株式会社**の受注が好調であり、商社の販売も順調に伸びました。

この結果、**当事業の売上高**は 162 億 94 百万円と前年同期に比べ 29 億 77 百万円(22.4%)の増収となりました。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復により増加基調にありましたが、売上増加に伴う売掛債権の増加や法人税等の支払額の増加の影響等により 87 億 85 百万円と前年同期に比べ 45 億 20 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当社渋川工場での電子材料事業集約化工事や千葉工場でのO P S (二軸延伸ポリスチレンシート)原反とデンカポリマー株式会社のO P S 加工品の増設工事に加えて、デンカシンガポール社での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン増強工事等の設備投資に伴う支出がありました。一方、株式の持合い解消に伴う投資有価証券の売却等の資産売却もあったことから、66 億 4 百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせたフリー・キャッシュ・フローは 21 億 81 百万円と、前年同期に比べ 47 億 66 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金 20 億 42 百万円を流出し、引き続き財務体质強化のために 30 億 15 百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末残高に比べ 29 億 5 百万円減少し 48 億 18 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	15年9月期	16年3月期	16年9月期	17年3月期	17年9月期
自己資本比率	34.9%	36.4%	38.5%	39.8%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	52.1%	56.5%	51.2%	58.1%	60.1%
債務償還年数	5.2年	3.7年	4.2年	3.4年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	21.9	20.3	23.2	16.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

有利子負債につきましては、当中間期末において 980 億 51 百万円（借入金依存度 29.3%）であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減を進めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待收益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は全般的に底堅く推移するものと思われますが、原油価格の高騰や長期金利の上昇懸念等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心とした積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進めてまいる所存です。

〔通期業績予想〕

・ 売上高	3,040 億円	(前年度比 8.6% 増)
・ 営業利益	270 億円	(前年度比 5.5% 増)
・ 経常利益	240 億円	(前年度比 9.6% 増)
・ 当期純利益	150 億円	(前年度比 10.4% 増)
・ 配当金	年 7 円 / 株	

〔通期業績予想の前提条件〕

□ 国産ナフサ価格	上半期実績	37,950 円 / kI	下半期予想	45,600 円 / kI
□ 為替レート	上半期実績	109 円 / US\$	下半期予想	110 円 / US\$
		136 円 / 1-口		135 円 / 1-口

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	當中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	前中間期 (16年9月30日現在)
	金額	構成比	金額	構成比		
【資 産 の 部】						
流 動 資 産	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
現 金 及 び 預 金	4,857		7,758		2,900	5,135
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	65,252		59,609		5,643	58,246
棚 卸 資 産	37,021		37,246		225	34,003
繰 延 税 金 資 産	1,901		1,647		254	1,401
そ の 他	6,586		5,948		637	4,892
貸 倒 引 当 金	314		310		4	326
流 動 資 産 計	115,304	34.5	111,899	34.1	3,404	103,353
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	171,775		170,656		1,119	175,318
無 形 固 定 資 産	3,095		2,428		667	586
投 資 有 價 証 券	38,888		38,260		628	37,065
そ の 他	5,616		5,030		585	5,429
繰 延 税 金 資 産	633		805		172	815
貸 倒 引 当 金	648		832		184	717
固 定 資 産 計	219,361	65.5	216,348	65.9	3,012	218,499
資 産 合 計	334,665	100.0	328,248	100.0	6,417	321,852
【負 債 の 部】						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,181		40,156		3,025	39,135
短 期 借 入 金	43,831		41,235		2,595	51,005
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	6,000		6,000		-	3,000
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	5,000		5,000		-	10,000
そ の 他	35,917		35,117		799	28,099
流 動 負 債 計	133,930	40.0	127,510	38.8	6,419	131,240
固 定 負 債						
社 債	30,000		30,000		-	25,000
長 期 借 入 金	13,220		18,830		5,609	22,103
繰 延 税 金 負 債	2,481		3,982		1,501	2,961
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,758		5,898		140	4,499
退 職 給 付 引 当 金	6,379		5,073		1,305	6,081
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	541		581		39	540
そ の 他	214		207		6	221
固 定 負 債 計	58,595	17.5	64,573	19.7	5,978	61,407
負 債 合 計	192,525	57.5	192,084	58.5	441	192,647
【少 数 株 主 持 分】						
少 数 株 主 持 分	5,297	1.6	5,449	1.7	151	5,196
【資 本 の 部】						
資 本 金	36,998		36,998		-	36,998
資 本 剰 余 金	41,550		41,549		0	41,548
利 益 剰 余 金	42,807		36,838		5,968	32,976
土 地 再 評 価 差 額 金	8,636		8,847		211	6,749
そ の 他 有 價 証 券 評 価 差 額 金	7,981		7,717		264	6,899
為 替 換 算 調 整 勘 定	852		995		142	965
自 己 株 式	279		241		38	199
資 本 合 計	136,842	40.9	130,715	39.8	6,127	124,007
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	334,665	100.0	328,248	100.0	6,417	321,852

連 結 損 益 計 算 書

科 目	當 中 間 期		前 中 間 期		增 減	前 期	
	自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9.30	金 額	自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9.30	金 額		自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31	
	百 万 円	百 分 比	百 万 円	百 分 比	百 万 円	百 万 円	%
売 上 高							
売 上 原 価	149,878	100.0	133,623	100.0	16,254	280,033	100.0
	112,727	75.2	97,155	72.7	15,571	205,843	73.5
売 上 総 利 益	37,150	24.8	36,467	27.3	682	74,189	26.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,457	16.3	24,607	18.4	150	48,604	17.4
営 業 利 益	12,693	8.5	11,860	8.9	832	25,585	9.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	530		402		128	584	
持 分 法 投 資 利 益	841		127		714	607	
そ の 他	326		198		127	592	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	532		643		111	1,228	
そ の 他	1,851		1,918		66	4,243	
経 常 利 益	12,006	8.0	10,026	7.5	1,980	21,897	7.8
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,288		-		3,288	2,362	
固 定 資 産 売 却 益	-		73		73	86	
特 別 損 失							
減 損	2,629		-		2,629	-	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,063		-		1,063	-	
固 定 資 産 売 却 損	-		162		162	717	
関 係 会 社 整 理 損	-		-		-	1,660	
事 業 整 理 損	-		-		-	293	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,602	7.7	9,936	7.4	1,666	21,675	7.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,562		4,039		1,522	6,297	
法 人 税 等 調 整 額	1,771		463		1,307	1,273	
少 数 株 主 利 益	11		210		221	517	
中 間 (当 期) 純 利 益	7,823	5.2	6,149	4.6	1,673	13,587	4.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	當 中 間 期 自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9. 30	前 中 間 期 自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9. 30	前 期 自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3. 31
【資 本 剰 余 金 の 部】			
資本剰余金期首残高	(41,549)	(39,856)	(39,856)
資本剰余金増加高	(0)	(1,691)	(1,692)
新株予約権付社債の転換	-	1,689	1,689
自己株式処分差益	0	1	3
資本剰余金中間期末(期末)残高	(41,550)	(41,548)	(41,549)
【利 益 剰 余 金 の 部】			
利益剰余金期首残高	(36,838)	(28,640)	(28,640)
利益剰余金増加高	(8,034)	(6,160)	(13,597)
中間(当期)純利益	7,823	6,149	13,587
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	-	10	10
土地再評価差額金取崩額	211	-	-
利益剰余金減少高	(2,065)	(1,824)	(5,399)
利益配当金	1,966	1,447	2,922
役員賞与 (内監査役分賞与)	99 (12)	89 (10)	90 (10)
土地再評価差額金取崩額	-	287	2,386
利益剰余金中間期末(期末)残高	(42,807)	(32,976)	(36,838)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	當中間期 自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9.30	前中間期 自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9.30	前期 自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	11,602	9,936	21,675
2. 減価償却費	6,562	6,498	13,060
3. 連結調整勘定償却額	27	4	7
5. 賞与引当金増加額	83	64	13
6. 退職給付引当金増加額	1,305	1,407	399
7. 貸倒引当金増減額	179	91	190
8. 受取利息及び受取配当金	530	402	584
9. 支払利息	532	643	1,228
10. 持分法による投資利益	841	127	607
11. 投資有価証券売却益	3,288	-	2,362
12. 関係会社整理損	-	-	1,660
13. 減損損失	2,629	-	-
14. 固定資産除売却損益	276	380	1,415
15. 棚卸資産廃棄損	1,063	-	-
17. 売上債権の増加額	5,595	4,171	5,550
18. 棚卸資産の増加額	812	2,046	5,295
19. 仕入債務の増加額	2,999	5,135	6,165
20. その他	<u>1,819</u>	<u>1,076</u>	<u>3,061</u>
小計	13,961	16,339	34,478
21. 利息及び配当金の受取額	541	405	596
22. 利息の支払額	538	655	1,279
23. 法人税等の支払額	<u>5,179</u>	<u>2,783</u>	<u>4,092</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,785	13,305	29,703
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	-	371	371
2. 有形固定資産の取得による支出	9,960	7,346	13,149
3. 有形固定資産の売却による収入	327	810	2,377
4. 無形固定資産の取得による支出	736	-	1,932
5. 投資有価証券の取得による支出	212	169	240
6. 投資有価証券の売却による収入	3,982	59	3,042
7. 連結の範囲の変更に伴う 子会社の売却による収入	-	-	988
8. その他	<u>6</u>	<u>85</u>	<u>28</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,604	6,358	8,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	384	3,138	9,733
2. 長期借入れによる収入	227	28	328
3. 長期借入れの返済による支出	3,626	3,918	7,650
4. 社債の発行による収入	-	-	10,000
5. 社債の償還による支出	-	-	10,000
6. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	1,966	1,447	2,922
7. 少数株主への配当金の支払額	76	76	120
8. その他	<u>37</u>	<u>17</u>	<u>57</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,095	8,570	20,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	21	17
現金及び現金同等物の増減額	2,905	1,602	1,051
現金及び現金同等物の期首残高	7,724	6,630	6,630
新規連結子会社及び連結除外会社による 現金及び現金同等物の影響額	-	43	43
現金及び現金同等物の期末残高	4,818	5,070	7,724

中間連結財務諸表の注記事項

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社数 29社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株)他25社
- ・非連結子会社数 21社 : うち持分法適用会社数 2社: 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)
- ・関連会社数 55社 : うち持分法適用会社数 16社: 東洋スチレン(株)他15社
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結の範囲 異動ありません。
- (b) 持分法の範囲 異動ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他11社の中間決算日は6月30日であります。

また西日本高圧瓦斯(株)の中間決算日は5月31日であり、7月31日に仮決算を実施しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 主として総平均法による原価法
- 有価証券
 - ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・有形固定資産 主として定額法

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

（5）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（6）連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

（7）利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定基準によっております。

（8）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、2,629百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項目	当中間期 (平成17年9月期)	前期 (平成17年3月期)	前中間期 (平成16年9月期)
減価償却累計額	281,491	276,694	276,204
受取手形割引高	51	78	81
受取手形裏書譲渡高	3	1	5
偶発債務			
保証債務	542	623	968
自己株式	279	241	199
(自己株式数)	(909,168株)	(813,928株)	(693,208株)

3. 連結損益計算書の注記事項

(減損損失)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

会社	場所	主な用途	種類	減損損失	備考
電気化学工業(株)	苦小牧市	工場用地	土地	32	遊休(一部賃貸)
電気化学工業(株)	高崎市	倉庫用地	土地	755	遊休(一部賃貸)
電気化学工業(株)	新潟市	倉庫用地	土地	1,841	遊休(一部賃貸)
計				2,629	

当社グループは、事業に供している資産については事業セグメントもしくはそれに準じた単位で資産のグループ化を行い、遊休(一部賃貸)資産については、将来の具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落などにより回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価格を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,629百万円)として特別損失に計上しております。なお、その内訳は全て土地であります。

また、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価により評価しております。

4. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項目	当中間期 (平成17年9月期)	前期 (平成17年3月期)	前中間期 (平成16年9月期)
現金及び預金	4,857	7,758	5,135
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38	33	64
現金及び現金同等物	4,818	7,724	5,070

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券

当中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	7,343 -	19,763 -	12,420 -
合 計	7,343	19,763	12,420

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,329
非公募内国債	126

前中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	8,514 -	19,700 -	11,186 -
合 計	8,514	19,700	11,186

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,396
非公募内国債	130

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	8,196 -	20,493 -	12,297 -
合 計	8,196	20,493	12,297

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,179
非公募内国債	126

7. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

(当中間期：自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(前中間期：自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(前期：自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期							
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,142	23,925	15,552	26,964	16,294	149,878	-	149,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,942	1,620	983	1,263	1,890	9,700	(9,700)	-
計	71,084	25,545	16,536	28,227	18,185	159,578	(9,700)	149,878
営業費用	66,395	23,053	14,019	25,670	17,761	146,899	(9,715)	137,184
営業利益	4,688	2,492	2,516	2,557	424	12,679	14	12,693
. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	100,533	56,470	31,885	60,228	12,758	261,874	72,790	334,665
減価償却費	2,560	1,503	1,147	1,349	13	6,574	(12)	6,562
資本的支出	3,900	1,691	3,467	2,088	13	11,161	(9)	11,151

	前中間期							
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,368	22,636	15,249	27,050	13,317	133,623	-	133,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,477	1,596	981	1,274	2,571	9,901	(9,901)	-
計	58,846	24,233	16,230	28,325	15,888	143,524	(9,901)	133,623
営業費用	55,344	22,304	13,020	25,084	15,768	131,522	(9,759)	121,763
営業利益	3,502	1,929	3,209	3,240	120	12,002	(142)	11,860
. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	90,753	55,852	30,272	58,450	10,118	245,447	76,405	321,852
減価償却費	2,489	1,563	1,031	1,400	23	6,508	(10)	6,498
資本的支出	2,877	1,298	1,613	1,601	13	7,403	(37)	7,366

(単位：百万円)

	前 期							
	有 機 系 素 材 事 業	無 機 系 素 材 事 業	電 子 材 料 事 業	機 能 ・ 加 工 製 品 事 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,507	46,681	29,770	56,411	28,662	280,033	-	280,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,877	3,090	1,820	2,427	4,950	19,166	(19,166)	-
計	125,385	49,772	31,590	58,839	33,612	299,199	(19,166)	280,033
営 業 費 用	116,738	45,646	26,286	51,934	33,049	273,656	(19,208)	254,447
営 業 利 益	8,646	4,125	5,303	6,905	562	25,543	41	25,585
. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	96,586	54,739	32,017	59,189	9,937	252,470	75,778	328,248
減価償却費	5,043	3,078	2,129	2,808	22	13,082	(21)	13,060
資本的支出	5,640	2,727	4,502	3,657	14	16,543	(49)	16,493

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、A B S樹脂、クリアレン、 耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポバール、 クロロブレンゴム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、 建設資材・産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期が72,790百万円、前中間期が76,405百万円、前期が75,778百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90 %を超えていたため記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当中間期	. 海外売上高	28,280	7,845	36,125
	. 連結売上高	-	-	149,878
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	18.9%	5.2%	24.1%

		アジア	その他	計
前中間期	. 海外売上高	20,496	6,384	26,881
	. 連結売上高	-	-	133,623
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	15.3%	4.8%	20.1%

		アジア	その他	計
前期	. 海外売上高	44,961	13,488	58,449
	. 連結売上高	-	-	280,033
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	16.1%	4.8%	20.9%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月14日

上場会社名	電気化学工業株式会社	上場取引所 東
コード番号	4061	本社所在都道府県 東京都
代表者役職名	代表取締役社長	氏名 畫間 敏男
問合せ先 責任者役職名	取締役経理部長	氏名 南井 宏二
		TEL (03) 5290 - 5512
中間決算取締役会開催日	平成 17年 11月14日	中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日	平成 17年 12月 7日	単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 17年9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	114,473 10.6	10,104 7.4	9,392 12.9
16年9月中間期	103,547 11.5	9,408 24.9	8,317 35.9
17年3月期	212,092	19,964	17,220

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	6,191 18.6	12.60	-
16年9月中間期	5,219 44.0	10.72	-
17年3月期	10,752	21.90	-

(注)期中平均株式数 17年9月中間期 491,522,892 株 16年9月中間期 487,056,868 株 17年3月期 486,996,508 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3.50	-
16年9月中間期	3.00	-
17年3月期	-	7.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	291,796	120,734	41.4	245.66
16年9月中間期	286,904	112,012	39.0	227.81
17年3月期	288,856	116,662	40.4	237.15

(注)期末発行済株式数 17年9月中間期 491,475,272 株 16年9月中間期 491,691,232 株 17年3月期 491,570,512 株
期末自己株式数 17年9月中間期 909,168 株 16年9月中間期 693,208 株 17年3月期 813,928 株

2. 18年3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通期	232,000	19,500	12,000	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 42 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	前中間期 (平成16年9月30日現在)	
資産の部】		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	636		1,346		710		694
受 取 手 形	1,555		1,390		165		1,647
売 掛 金	48,104		44,947		3,156		44,804
棚 卸 資 産	27,815		28,473		658		25,546
繰 延 税 金 資 産	983		1,081		98		875
短 期 貸 付 金	410		447		36		570
そ の 他	9,449		8,188		1,260		6,537
貸 倒 引 当 金	(-) 145	(-)	144		1	(-) 149	
流 動 資 産 計	88,809	30.4	85,731	29.7	3,078	80,526	28.1
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	22,567		22,516		50		23,221
構 築 物	16,108		16,224		116		16,069
機 械 及 び 装 置	47,984		47,713		271		47,098
そ の 他	65,785		67,093		1,307		70,052
有 形 固 定 資 産 計	152,445	52.3	153,548	53.2	1,102	156,442	54.5
無 形 固 定 資 産	2,761	0.9	2,088	0.7	672	210	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	25,812		26,558		745		26,077
関 係 会 社 株 式 等	18,051		17,837		213		18,716
そ の 他	4,550		3,911		639		5,643
貸 倒 引 当 金	(-) 634	(-)	819		184	(-) 712	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	47,780	16.4	47,488	16.4	292	49,725	17.3
固 定 資 産 計	202,987	69.6	203,125	70.3	137	206,377	71.9
資 産 合 計	291,796	100.0	288,856	100.0	2,940	286,904	100.0

(単位:百万円)

科 目	當中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	前中間期 (平成16年9月30日現在)	
【負債の部】		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	-		120		120	727	
買 掛 金	33,984		31,547		2,436	30,626	
短 期 借 入 金	29,365		29,335		30	37,885	
コマーシャルペーパー	6,000		6,000		-	3,000	
一年以内返済予定の長期借入金	8,650		6,650		2,000	6,734	
一年以内償還予定の社債	5,000		5,000		-	10,000	
未 払 金	6,809		6,119		689	4,928	
未 払 法 人 税 等	5,288		4,270		1,017	3,560	
未 払 費 用	9,592		9,092		499	9,393	
そ の 他	11,012		13,006		1,993	10,060	
流 動 負 債 計	115,702	39.6	111,142	38.5	4,559	116,915	40.8
固 定 負 債							
社 債	30,000		30,000		-	25,000	
長 期 借 入 金	11,533		16,858		5,325	20,183	
繰 延 税 金 負 債	2,700		4,214		1,514	3,194	
土地再評価に係る繰延税金負債	5,758		5,898		140	4,499	
退職給付引当金	4,909		3,622		1,286	4,672	
役員退職慰労金引当金	459		458		0	428	
固 定 負 債 計	55,359	19.0	61,051	21.1	5,691	57,976	20.2
負 債 合 計	171,062	58.6	172,194	59.6	1,132	174,891	61.0
【資本の部】							
資 本 本 金	36,998		36,998		-	36,998	
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	41,546		41,546		-	41,546	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3		3		0	1	
資 本 剰 余 金 計	41,550		41,549		0	41,548	
利 益 剰 余 金							
任 意 積 立 金	3,522		3,541		19	3,541	
中間(当期)未処分利益	23,085		18,715		4,370	16,755	
利 益 剰 余 金 計	26,608		22,256		4,351	20,296	
土 地 再 評 価 差 額 金	8,636		8,847		211	6,749	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,221		7,250		29	6,619	
自 己 株 式	279		241		38	199	
資 本 合 計	120,734	41.4	116,662	40.4	4,072	112,012	39.0
負 債・資 本 合 計	291,796	100.0	288,856	100.0	2,940	286,904	100.0

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	當 中 間 期 (平成17.4.1~平成17.9.30)		前 中 間 期 (平成16.4.1~平成16.9.30)		増 減	前 期 (平成16.4.1~平成17.3.31)	
売 上 高		%		%			%
売 上 原 価	114,473	100.0	103,547	100.0	10,926	212,092	100.0
	85,673	74.9	75,486	72.9	10,186	154,815	73.0
売 上 総 利 益	28,800	25.1	28,060	27.1	740	57,276	27.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,695	16.3	18,652	18.0	43	37,312	17.6
營 業 利 益	10,104	8.8	9,408	9.1	696	19,964	9.4
營 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	756		589		166	855	
そ の 他	489		497		8	1,098	
營 業 外 費 用							
支 払 利 息	504		599		95	1,147	
そ の 他	1,453		1,579		125	3,550	
經 常 利 益	9,392	8.2	8,317	8.0	1,075	17,220	8.1
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,288		-		3,288	2,357	
固 定 資 産 売 却 益	-		73		73	86	
特 別 損 失							
減 損 損 失	2,948		-		2,948	-	
固 定 資 産 売 却 損	-		162		162	717	
関 係 会 社 整 理 損	-		-		-	1,551	
事 業 整 理 損	-		-		-	293	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,732	8.5	8,227	7.9	1,504	17,100	8.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,076		3,510		1,566	5,058	
法 人 税 等 調 整 額	1,536		502		1,034	1,290	
中 間 (当 期) 純 利 益	6,191	5.4	5,219	5.0	972	10,752	5.1
前 期 繰 越 利 益	16,682		11,824		4,858	11,824	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	211		287		499	2,386	
中 間 配 当 額	-		-		-	1,475	
中 間 (当 期) 未 处 分 利 益	23,085		16,755		6,330	18,715	

注記

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

有価証券（満期保有目的債券）……償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準……総平均法による原価法

ただし、建築資材・産業資材事業等のたな卸資産は、月次移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法……定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（11,490百万円）については、10年による定額法を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) リース取引の会計処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,948百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項目	当中間期末 (平成17年9月30日)	前期末 (平成17年3月31日)	前中間期末 (平成16年9月30日)
減価償却累計額	238,066	234,755	235,282
偶発債務			
保証債務	4,219	3,473	4,042

3. 損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	前期
減価償却実施額			
有形固定資産	5,173	5,093	10,248
無形固定資産	10	13	24

(減損損失)

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	主な用途	種類	減損損失	備考
北海道苫小牧市	工場用地	土地	351 百万円	遊休(一部賃貸)
群馬県高崎市	倉庫用地	土地	755 百万円	遊休(一部賃貸)
新潟県新潟市	倉庫用地	土地	1,841 百万円	遊休(一部賃貸)
計			2,948 百万円	

当社は、事業に供している資産については事業セグメントもしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休(一部賃貸)資産については個々の単位で把握しております。

遊休(一部賃貸)資産については、将来の具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,948百万円)として特別損失に計上しております。なお、その内訳は、全て土地であります。

また、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価しております。

4. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

(単位：百万円)

項目	当中間期末 (平成17年9月30日)	前期末 (平成17年3月31日)	前中間期末 (平成16年9月30日)
貸借対照表計上額	2,277	2,277	2,277
時価	14,996	15,513	16,586
差額	12,718	13,235	14,309

<関連会社株式>

関連会社株式で時価のあるものはありません。

製品別売上高比較

(単位:百万円)

製品名		当中間期 (平成17.4.1~17.9.30)		前中間期 (平成16.4.1~16.9.30)		増減	
		金額	売上金額比率	金額	売上金額比率	金額	增收率
有機系素材部門	S M A B S	28,444	% 24.8	22,697	% 21.9	5,747	% 25.3
	機能性樹脂	12,484	10.9	10,827	10.5	1,657	15.3
	化成品	5,108	4.5	5,192	5.0	84	1.6
	有機化学品	11,849	10.4	10,490	10.1	1,359	13.0
	計	57,887	50.6	49,208	47.5	8,678	17.6
無機系素材部門	肥料・無機化学品	8,105	7.1	7,783	7.5	321	4.1
	セメント他	9,739	8.5	8,688	8.4	1,050	12.1
	特殊混和材	5,956	5.2	6,098	5.9	142	2.3
	計	23,800	20.8	22,570	21.8	1,229	5.4
	電子部材	4,987	4.4	4,462	4.3	524	11.8
電子材料部門	電子包材	4,531	3.9	4,695	4.5	163	3.5
	機能性セラミックス	4,931	4.3	4,735	4.6	195	4.1
	計	14,449	12.6	13,892	13.4	556	4.0
	包装資材他	8,923	7.8	8,371	8.1	552	6.6
	建築資材	4,053	3.5	4,178	4.0	124	3.0
機能加工製品部門	産業資材	5,359	4.7	5,325	5.2	33	0.6
	計	18,336	16.0	17,874	17.3	461	2.6
	合計	114,473 (27,039)	100.0 (23.6)	103,547 (19,159)	100.0 (18.5)	10,926 (7,880)	10.6 (41.1)

(注1)売上高の()内は、輸出高を内書したものです。

平成18年3月期中間決算概要(連結/個別)

(注)億円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

平成17年11月14日
電気化学工業株式会社

1. 業績

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減
売上高 (単独)	1,499 (1,145)	1,336 (1,035)	163 (109)
営業利益 (単独)	127 (101)	119 (94)	8 (7)
経常利益 (単独)	120 (94)	100 (83)	20 (11)
当期純利益 (単独)	78 (62)	61 (52)	17 (10)

平成18年 3月期予想	平成17年 3月期	増減
3,040 (2,320)	2,800 (2,121)	240 (199)
270 (215)	256 (200)	14 (15)
240 (195)	219 (172)	21 (23)
150 (120)	136 (108)	14 (12)

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減
有機系素材	売上高	671	554
	営業利益	47	35
無機系素材	売上高	239	226
	営業利益	25	19
電子材料	売上高	156	152
	営業利益	25	32
機能・ 加工製品	売上高	270	271
	営業利益	26	32
その他	売上高	163	133
	営業利益	4	1
消去差	売上高	-	-
	営業利益	0	1
合計	売上高	1,499	1,336
	営業利益	127	119

平成18年 3月期予想	平成17年 3月期	増減
1,360	1,185	175
96	86	10
480	467	13
53	41	12
320	298	22
54	53	1
570	564	6
60	69	9
310	287	23
7	6	1
-	-	-
-	0	0
3,040	2,800	240
270	256	14

3. 主要指標

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減
為替レート[円/\$]	109.5	109.9	0.4
国産ナフサ [円/kl]	37,950	30,200	7,750
設備投資額 (単独)	112 (80)	74 (61)	38 (18)
減価償却費 (単独)	66 (52)	65 (51)	1 (1)
研究開発費 (単独)	44 (37)	42 (38)	1 (0)
有利子負債残高 (単独)	981 (905)	1,111 (1,028)	131 (123)

平成18年 3月期予想	平成17年 3月期	増減
110.0	107.6	2.4
41,775	32,125	9,650
225 (150)	165 (132)	60 (18)
140 (110)	131 (103)	9 (7)
85 (75)	84 (75)	1 (0)
910 (840)	1,011 (938)	101 (98)